

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 5日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2012

課題番号：21520709

研究課題名（和文） 1949年革命前夜の中国における社会秩序の様相とその変容

研究課題名（英文） Aspects of Social Order and their Transformation in China on the Eve of the 1949 Revolution

研究代表者

笹川 裕史 (SASAGAWA YUJI)

埼玉大学・教養学部・教授

研究者番号：10196149

研究成果の概要（和文）：本研究は、新たに発掘した史料群を使用することによって、1949年革命前夜の中国において戦時動員がどのように実施され、その過程でどのような矛盾を生み出したのか、そしてその矛盾が当時の社会秩序に対してどのような影響をもたらしたのかを分析した。その結果、本研究は、革命前夜の社会秩序の変容が、革命後の政治的激動や政策展開に重要な社会的基盤を提供したことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Making use of newly found historical evidences, this study analyzed how the war-time mobilization was actually conducted in China on the eve of the 1949 revolution, what contradictions did accompany to the process, and what influence these contradictions had on social order. In conclusion, this study demonstrates that the transformation of social order on the eve of the revolution prepared important social foundations for the political upheavals and execution of politics after the revolution.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：中国近現代史、中国革命、国共内戦、社会秩序、社会変容、都市と農村

1. 研究開始当初の背景

中華人民共和国の成立は、日中戦争およびその後の国共内戦という、中国近代史上における初めての本格的な総力戦を歴史的前提としていた。その過程を政治や経済の分野を基軸にして追跡する研究はすでに一定の蓄積があるが、社会の変化に着目した本格的な考察はなお十分に行われていなかった。

しかし、総力戦という20世紀を特徴づける戦争が、社会の底辺にまでおよぶ深刻な混

乱と変容をもたらすことを考えれば、そのレベルまで考察の視点を下降させなければ、中華人民共和国の成立を、とりわけ、それを準備した社会的土壌の形成を含めて、描くことは困難である。当該時期を対象とした従来の歴史研究は、同国家の成立やその政策展開を、社会の側からの規定性を十分に考慮することなく、政権担当者たちの政治理念やイデオロギーの実現としてのみ解釈する傾向を色濃く帯びていた。このような歴史像は、正統

的革命史観が破綻した今日、説得力をもちえないというべきだろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、政治や経済の側面ではなく、それらを根底において規定している社会の動態に焦点をあてて、1949年革命前夜の中国を具体的に分析することにある。この作業を通じて、その後の体制変革（革命）や社会主義化という政治的激動を導いた社会の側の条件の形成を考察することが可能となる。

3. 研究の方法

本研究の方法は、1949年革命前夜の中国社会に関する豊富で多彩な史料群を丹念に蒐集し、解読することである。主な史料を、以下に列挙しておく。

(1)当時中国で発行されていた新聞・雑誌類。ここには、中央レベルのものだけでなく、地域に根差した豊富な情報を多数掲載している地方レベルの新聞や、一般には知られていない稀覯雑誌も含まれている。

(2)未刊行の地方レベルの政府文書。これらを調査・収集するために、本研究の代表者・分担者は手分けをしながら、4年間にわたり現地の政府文書館（四川省档案馆、上海市档案馆など）を繰り返し訪問した。

(3)同時代の調査記録や当時の社会を生きた人々の見聞録・回想録。これらには、中国・台湾などで刊行された資料集や単行本に掲載されているものだけでなく、代表者・分担者が現地で自ら蒐集したものも含まれている。

以上のような膨大な文書資料をていねいに解読したうえで、代表者・分担者は適宜、打ち合わせ会の場などを利用して、研究情報の交換や主要な論点に関する討論を定期的に行なうとともに、それぞれの成果を各種学会ないしは学術雑誌・学術書で公表し、多くの関連する研究者から広く批評を受けてきた。

4. 研究成果

本研究の基軸となる最大の成果は、研究代表者が執筆・出版した『中華人民共和国誕生の社会史』（下記の〔図書〕-②）である。同書は、名もない普通の中国の人々にとって中華人民共和国の誕生がどのようなものであったかを、革命前夜の社会動態を読み解くことを通じて具体的に描き出すとともに、それが革命後の政策展開にどのような影響をもたらしたのかを論じている。同書は、各種学術誌で好意的な書評が掲載されただけでなく、『毎日新聞』の書評欄（2012年9月16日）でも取り上げられ、ひろく注目された。

ここでは、同書執筆後に得られた知見や、

分担者の研究なども若干交えながら、研究成果の概要を提示しておく。

日中戦争期やその後の国共内戦期の中国における戦時徴発を考える場合、まず、留意すべき点は、当時の中国の人々が、戦時下の日本のように、総力戦を遂行する国家との過剰な一体感をもった、いわば戦時統制に馴致された国民ではなかったことである。彼らは、国家や地域社会の規範に強く拘束されない、もっとしたたかで、国家の側からすれば、より扱いにくい「自由」な民であった。そのために、総力戦のもとであっても社会階層間の平準化は軌道に乗らず、むしろ戦時負担の不公平がひろく蔓延した。こうして、地方有力者の台頭や、官僚の利己的な蓄財を有効に制御できないまま、社会の全般的な窮乏化が進展し、空前の規模と速度で貧富の格差が拡大していった。

地主制についていえば、農業経営に関心もなければ、経営能力もない不在地主が土地を集積すると同時に、中小の在地地主も自らの経営を維持するために、小作農家に対する酷薄な暴力性を強めた。その結果、被害者となった農民の側に激しい反発と怨恨を生み出していく。しかも、彼らは、過酷な兵役負担を違法に押し付けられた人々でもあった。

ただし、こうして戦時下で零落していく人々が、おとなしく黙って自らの悲惨な境遇に耐えていたわけではない。戦時負担配分の合理性や公平性を問題にする社会意識は高まり、請願・陳情、汚職や違法行為の告発、裁判闘争、あるいは剥きだしの暴力行使など、人々はそれぞれに利用可能な手段を駆使して、抗議の「声」をあげていた。そして、民選によって成立した各級民意機関は、ある時期までは、こうした人々の「声」を集約し代弁する役割を一定程度果たしていた。

次いで、農村からの戦時徴発が限界に達して、軍隊や都市にパニックをもたらす内戦末期になると、富裕者の利己的な姿勢に対する敵対的世論が異常な高揚をみせる。こうした激化した世論は、農村の窮乏化や貧富の格差に根をもちながら、新聞などマスメディアによって増幅され、飢えた軍隊から、生活難にあえぐ都市の教養ある文化人までをまきこみつつあった。このような急進的な言論があふれかえるメディア空間の特質は、研究分担者である水羽の研究が示しているように、リベラルな諸価値を社会に定着させようと努力した当時の一部知識人たち（民主建国会とそこに結集した人々）が直面した困難な現実でもあった。

このような社会情勢の形成が、中国共産党の階級闘争論に生命を与えたのである。政権獲得後に同党が推進した富裕者を標的とした食糧徴発は、間違いなく、戦時下で激化した世論の延長線上にあったし、土地改革も、

このようななかでこそ、その社会的土壌を獲得していた。そして、個々の地主が戦時下で行なった酷薄な悪徳行為の数々は、打倒すべき「封建」的な地主支配の必然的な所産として解釈された。つまり、同党のイデオロギーにもとづく異なった文脈へと、戦時下の現実が読み替えられていったのである。

しかし、革命前夜の社会変容がすべて、中国共産党の政策展開にとって有利に作用したわけではない。人民共和国が国民政府から接収したのは、旧来の社会秩序が崩壊に瀕し、大小さまざまな暴力的な私的権力が跋扈する社会でもあった。そのため、政権獲得後の同党による食糧徴発の過程は、激しい暴力と流血に彩られていく。政策執行側にもおびただしい数の犠牲者が生み出された。こうして、政権を掌握したにもかかわらず、自分たちの周囲にはなお手ごわい敵が潜伏し、いつ牙をむいて襲撃してくるかわからないといった社会への根深い不信感が、政策執行側の政治文化に植え付けられていった。その結果、同党のその後の政策執行はきわめて容赦のないものになり、社会の隅々まで監視の目を光らせ、自生的に社会に根を張っていたさまざまな紐帯（宗族、秘密結社、宗教結社など）を分断していった。研究分担者の金子の研究も、こうした動向の一環として、同業団体の変質から解体にいたる過程を追跡している。

さて、前述した社会に対する根深い不信感、中国共産党の「民意」に対するとらえ方にもよく表れている。人民共和国にあつては、民間から自生的に立ち上がる「民意」を強く警戒し、党組織によって操作可能な大衆動員を駆使して、上から「民意」を創出しようとする姿勢が鮮明にうかがわれる。このような政治文化の生成と定着には、やはり戦時下の社会変容が大きくかかわっていたのである。とりわけ、戦時下で民選によって成立した民意機関（前述）が、内戦末期に高揚した富裕者への敵対的世論に呑み込まれ、社会的信頼を喪失していった過程も影を落としていた。これによって、中国共産党は、「民主勢力」として国民党一党独裁を厳しく批判してきた自らの体面を失うことなく、「民意」の所在を独占的に「判定」できる立場を獲得し、それ以外の「民意」の自由な表出を厳格に管理・統制していく。

また、革命前夜の社会が長期にわたる戦時徴発にさらされることによって、都市・農村のいずれにおいても、飢民や難民、あるいは安定した生計手段を失った雑多な貧困層に覆われていた事実も見過ごすことはできない。これを引き継いだ人民共和国にとって、彼らの社会的な定着や救済を抜きにして、政策展開をはかることは不可能であった。こうして、土地改革は農業発展の論理を優先するよりも、農業経営の能力や実績のない、彼ら

雑多な貧困層に対する社会政策的性格を色濃く帯びることになった。たとえば、人民共和国が引き継いだ兵役負担者（日中戦争・戦後内戦期に従軍した退役軍人や出征軍人家族）の援護事業も、土地改革で地主・富農から獲得した土地・財産によってはじめて効果を発揮した。中国の土地改革は、いわば戦後処理的な意味合いを背負わされていたのである。

しかしながら、朝鮮戦争を契機にして、急激な社会主義化が開始されると、このような土地改革が生み出した生産性の低い無数の過小農によって担われる農業は、国家にとって重い足枷になっていく。朝鮮戦争とその後の米国の中国封じ込め政策に直面した中国は、国防戦略とも結びついた極端な重工業優先政策を推し進めた。これにもなつて、食糧を必要とする都市人口が膨張し、対外的には軍需物資や生産財をソ連から獲得する見返りに、無理をしてでも大量の食糧を農村から引き出し、輸出に回さざるをえなかった。こうして、戦時国民政府の時期よりもはるかに強化された食糧の強制買い付けが改めて実施され、やがては農業の集団化への道を歩み始める。前述した兵役負担者の援護も、集団的農業経営のなかで統一的に処理されていくことになる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 13 件）

- ① 笹川裕史「朝鮮戦争期中国基層社会における兵役負担者の援護」、『歴史学研究』第 906 号、査読あり、2013 年、14-24 頁
- ② 笹川裕史「戦後中国における兵士と社会」、奥村哲編『変革期の基層社会——総力戦と中国・日本』（創土社）、査読なし、2013 年、63-91 頁
- ③ 水羽信男「抗戦前夜の中国社会論とリベラリズム」、久保亨ほか編『中華民国の憲政と独裁』（慶応大学出版会）、査読なし、2011 年、247-285 頁
- ④ 水羽信男「1930 年代中国における政治変動と政治学者」、村田雄二郎編『リベラリズムの中国』（有志舎）、査読なし、2011 年、125-146 頁
- ⑤ 金子肇「知識人と政治体制の民主的変革」、同上書、査読なし、2011 年、286-306 頁。
- ⑥ 金子肇「近現代中国の同業団体と商工業税政に関する覚書」、『広島東洋史学報』、第 15・16 号、査読なし、2011 年、59-66 頁。
- ⑦ 水羽信男「近代中国「民間社会」再考」、『アジア社会文化研究』第 12 号、査読あり、2011 年、107-117 頁

- ⑧ 笹川裕史「1949年建国前夕四川省の戦時徴発及社会変化（中国語）」、陳廷湘主編『〈近代中国と日本〉学術研究会論文集』（四川出版集団・巴蜀書社）、査読なし、2010年、340-359頁
- ⑨ 笹川裕史「1949年革命前夜中国における「民意」のゆくえ——四川省の民意機関を素材に」、『現代中国』第84号、査読あり、2010年、51-62頁
- ⑩ 笹川裕史「農村社会と政治文化」、飯島涉ほか編『シリーズ20世紀中国史・第2巻・近代性の構造』（東京大学出版会）、査読なし、2009年、105-124頁
- ⑪ 金子肇「政治制度の変遷と中央・地方関係」、同上書、査読なし、2009年、15-35頁。
- ⑫ 水羽信男「リベラリズムとナショナリズム」、飯島涉ほか編『シリーズ20世紀中国史・第3巻・グローバル化と中国』（東京大学出版会）、査読なし、2009年、103-122頁
- ⑬ 水羽信男「毛沢東時代のリベラリズム」、日本現代中国学会編『新中国の60年』（創土社）、査読なし、2009年、83-103頁

[学会発表] (計8件)

- ① 金子肇「抗米援朝と同業秩序の政治化」、広島史学研究会大会東洋史部会、広島大学、2012年10月28日
- ② 金子肇「人民共和国初期の都市税政と同業団体」、広島中国近代史研究会第151回例会、広島大学、2012年3月24日
- ③ 笹川裕史「戦後中国における兵士と社会」、中国基層社会史研究会例会、学習院女子大学、2011年9月17日
- ④ 水羽信男「抗戦前夜の中国社会論と自由主義」、〈近代人物研究：社会ネットワークと日常生活〉国際学術研究会、東華大学（中国、上海）、2011年4月6日
- ⑤ 水羽信男「1950年代半ばの中国民主建国会をめぐる」、広島史学研究会大会東洋史部会、広島大学
- ⑥ 金子肇「近代中国における国家、都市税制と同業団体」広島中国近代史研究会第139回例会、広島大学、2010年2月6日
- ⑦ 笹川裕史「1949年革命前夜中国における「民意」のゆくえ」、日本現代中国学会第59回全国学術大会、神戸大学、2009年10月18日
- ⑧ 笹川裕史「戦後内戦期四川省の戦時徴発と省参議会」、中央大学人文科学研究所「国民党期中国」第2回研究会、中央大学、2009年5月25日

[図書] (計2件)

- ① 水羽信男『中国における愛国と民主』汲古書院、2012年、239頁

- ② 笹川裕史『中華人民共和国誕生の社会史』講談社（選書メチエ）、2011年、235頁

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年月日：
 国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 取得年月日：
 国内外の別：

[その他]

ホームページ等
 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

笹川 裕史 (SASAGAWA YUJI)
 埼玉大学・教養学部・教授
 研究者番号：10196149

(2) 研究分担者

水羽 信男 (MIZUHA NOBUO)
 広島大学・大学院総合科学研究科・教授
 研究者番号：50229712
 金子 肇 (KANEKO HAJIME)
 広島大学・大学院文学研究科・教授
 研究者番号：70194917

(3) 連携研究者

なし